

## 第五次総合計画後期基本計画策定 第4回柏崎市総合計画審議会 議事概要

- 1 日 時 令和3年（2021年）9月2日（木） 午後3時から午後5時まで
- 2 場 所 柏崎市役所 4-3・4-4会議室
- 3 出席者
  - (1) 委 員 樋口秀会長、三宮真美副会長、相田浩委員、近藤千鶴委員、工藤孝一委員、山田秀貴委員、岡田和久委員、吉田匡慶委員、竹井みどり委員、三嶋崇史委員、霜田真紀子委員
  - (2) 庁 内 総合企画部長、財務部長、市民生活部長、市民生活部参事、危機管理監、福祉保健部長、子ども未来部長、産業振興部長、上下水道局長、消防長、教育部長、議会事務局長、財政管理課長、道路維持課長、財政管理課課長代理、財政係長
  - (3) 事務局 企画政策課長、同課長代理

### 4 会議資料

#### 【事前配布】

- ・第五次総合計画後期基本計画 素案
- ・参考\_第3回総合計画審議会 議事概要

#### 【当日配布】

- ・会議次第
- ・資料1\_第五次総合計画後期基本計画 施策の体系
- ・資料2\_財政計画歳入・歳出割合の推移
- ・資料3\_第4回柏崎市総合計画審議会 席次表

### 5 会議概要

- (1) 会長挨拶
- (2) 議事

第五次総合計画後期基本計画 素案について、委員により以下のとおり審議が行われた。

発 言 者	発 言 概 要
<b>第1編 総 論</b>	
企画政策課長：	（総論について修正点と骨子からの変更点の説明）
財政管理課長：	（財政計画の説明）
委 員：	14ページの将来人口で、目標年である2025年より長期の予測がなされているのはなぜか。
企画政策課長：	後期計画は、もっと先を見据えた中での4年間の計画とするために長期的な人口予測とした。
委 員：	13ページの文章はいつの時点を指しているのかがわかりにくい。特に中山間地域の人口密度はいつの時点か。表現の判断は任せる。
企画政策課長：	前期計画の時点で、中山間地域の人口密度は1平方キロメートル当たり100人を下回っていたため、このように表現しているが、今回改めて予測した意味を書き加えることとしたい。
委 員：	市民アンケートの実施時に、アンケート用紙以外に何か添付資料があったのか。
企画政策課長：	アンケート時に添付資料はない。

委員	11ページのエネルギー政策に関するアンケートに添付資料がないと、設問だけで市民が回答しているものを市民の賛成を得たように掲載するのは、いささか乱暴ではないか。せめて概要版などで情報を示してアンケートすべきではなかったか。
企画政策課長	エネルギーの部分だけでなく、アンケートでの傾向をそのまま計画に載せるかどうかは検討する。
総合企画部長	今回の市民アンケートとは別に、電源エネルギー戦略室でアンケートを実施した時は、市が考えている概要版を添付した。いずれにしても誤解を招かないように表し方は検討する。
委員	13、14ページの将来人口の予測で、将来的に100人を下回る地区は、超長期的ではあるが、インフラ維持に係る経費は市民全体への負担にもなるため、分かりやすく色を変えて表示するなどして、人口問題を市民と共有したらよい。
企画政策課長	注目させるという考え方がある一方で、該当地区の人への影響も考える必要がある。表し方については検討する。
委員	8ページの都市のコンパクト化の必要性で、立地適正化計画が書かれている。総合計画ではあまり触れていないと思うが、総合計画と整合がとれたものになるか心配がある。16ページの財政計画について、歳入で、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復後でも、コロナ前に戻れるのかに疑問を感じる。いつ頃戻ると考えているのか。
企画政策課長	都市のコンパクト化について、総合計画前期計画の20ページにある土地利用の基本方針に記載している。立地適正化計画は、後期計画の魅力・文化のところに記載があり、後ほど審議いただく予定である。
財政管理課長	財政計画の歳入について、国税は令和2年で過去最高となっている。一方、法人税は現状では減少しているが回復が見込まれることなどを踏まえ、令和5年度には戻ると想定している。
委員	17ページで、市財政がこれらの指標で、どうなると苦しくなるのかや目標はどの程度かなどを示すと市民として分かりやすくなる。
財政管理課長	歳入合計、歳出合計を見てもらうと市の予算額としての規模が分かる。
財政管理課課長代理	実質公債比率が18%を超えると、起債に国の許可が必要になる。年度末基金残高は貯金にあたるが、減少するということは家庭の貯金が減るのと同じことである。こうしたことについて、もう少し分かるように表現を検討する。
委員	実質公債費比率が低く、今のところは健全なのだと的印象を受けた。
委員	5ページからの時代背景の社会か経済のところであるが、新潟県は全体的に地域の魅力をPRすることがあまり上手ではない。柏崎が農産物のブランド化などに取り組んでいることを周知していくことが重要な課題であるため、そのことを記載してほしい。
企画政策課長	その点は、魅力・文化、産業・雇用のところで入れているが、時代背景という大きなところで課題として入れ込むかは検討する。

## 第2編 重点戦略

企画政策課長：（第2編重点戦略、第3編分野別施策の基本方針について説明）

会長：21ページについて、先に意見を聞き、まとめて答えていただく。

委員：21ページの数字と3・4ページの数字で令和7年だったり、8年だったりして分か

りにくい。できれば、まち・ひと・しごと創生総合戦略に合わせたらどうか。  
7万6千人という目標を置くことは賛成だが、7万6千人以上というのは甘くないか。これを上げるためにどうすればよいかというストーリーにすべきで、弱気ではないか。

委 員	員	同感である。現状推移を目標に置くのは弱気だ。
委 員	員	7万6千人いると柏崎がどうなのか、生産年齢人口など数字の意味や具体の裏付けがあった方がよい。
委 員	員	これまで人口は「予測値」としてきたのが、「目標値」になったのはいつからか。
委 員	員	多分アウトカムの人口が7万6千人なので、目標としては、これでない方がよい。市民が元気で生き生きと生活できている割合などの目標がよい。
委 員	員	7万6千人の人口と財政見通しとの相関はとれているのか。
会 長	長	4ページで、令和2年で既に予測より国勢調査の数値が下回っている。厳しい数字である。7万6千人というのは安直ではなく、かなり厳しいものであることを念頭に議論する必要がある。
企画政策課長	長	3ページの令和8年の表記は基本構想策定時の終期であり、中間年である令和3年での検証としているが、見せ方は工夫したい。21ページで人口推計から目標を示したのは、前期における重点戦略の目標指標が分かりにくいということがあり、代わりに計画最終年度末人口を目標とした。7万6千人のまちを目指すということではなく、なるべく減少を食い止めたいという趣旨であり、それでも市民が生き生きと自分らしく暮らせるまちづくりに取り組む。最低でも死守したい数字である。7万6千人は厳しい数字であり、それ以上を目標としたが、弱気な目標に見えるとの指摘があった。表現については工夫をしたい。なお、重点戦略の目標値は設定せずに、人口を目標とするということは了解いただけるか。
会 長	長	7万6千人以上を目標としたいということでよいか。
委 員	員	それが最終目標なら、どうやって実現するのかの議論があるべきだった。出産補助をする、高齢者の長寿命化を目指す、転出させない、の3点に絞って議論すべきであった。これまで、どういうまちであるべきかを議論してきたので、7万6千人以上という目標には違和感がある。
委 員	員	最終的に人口を目標にするのはどの自治体でもしているが、減少している中で、目標が人口だけというのはやはり無理がある。アジアの山奥には、貧しいけど幸せだという国もある。コンパクトになって、漠然とはしているがより良く暮らせるようになっていくなどということから人口も少し増えるかもしれないので、人口だけでなく、もうちょっと工夫があった方がよい。
委 員	員	目標が7万6千人だけだと違和感がある。健康寿命や生産年齢人口などの分科会での議論が薄まった感じだ。仮にこれを目標とするなら、もう少し細かいところも表記してもらいたい。
委 員	員	21ページのタイトルが「目指すべき姿」と書いてあって、それで数字しか目標になっていない。全体として目指す柏崎市像みたいなのをここに書いたらどうか。出生者数を増やす、死亡者数を減らす、転入者を増やす、転出者を減らすという、人口を確保する戦略4点を書いておくといいのではないか。21ページをもう少し丁寧に書いてほしい。
委 員	員	21ページの図を見ると、平成27年度から令和2年度の間約5千人減少となっているが、令和2年度から令和7年度にした方が見やすいのではないか。

会 長 :	21ページの書き方の工夫をしていただくとして、柏崎に住んでいて心も体も豊かに生きられるという点を前面に打ち出してほしい。
企画政策課長 :	先ほどの委員から質問で、財政見通しが人口とリンクしているかという点について、財政管理課から回答する。
財政管理課長 :	歳入は特に市税において人口減少、生産年齢人口にリンクしており、歳出は高齢化と子どもの減少で影響があるので見通した上で算出している。
委 員 :	目標の数値ではなく、現状維持型からの推計値に合わせているということか。
財政管理課長 :	そのとおりである。まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値である。
委 員 :	厳しい読みでの数値ということで承知した。
会 長 :	22ページから24ページまで議論する。
委 員 :	重点戦略2について、人口が減ると高齢者や女性に更に頑張ってもらう必要があるため、DXだけでなく、人間工学に基づいた工場をつくるとか、使いやすいものを開発するとか、楽に働ける製造業も考えていかななくてはいけない。健康寿命などにもつながり、それが柏崎の魅力につながるのではないかと。
委 員 :	重点戦略1の子どもを取り巻く環境について、子供の人口が減ると幼稚園などの統廃合が必要になり、その方法が書かれているべきだが、現在の表現は情緒的である。 重点戦略2については、イノベーションが4年で結実するか疑問だが、エネルギーは具体的な目途があるのか。脱炭素は難しいのではないかと。
委 員 :	23ページの「安心して出産できる環境整備」に含まれるかもしれないが、子どもの安全面を入れてほしい。
委 員 :	産業イノベーションであるが、柏崎は中小企業が多く、独自の力ではなかなか難しい。新潟工科大との連携をこれまで以上にしていくことを示してもらえるといい。
委 員 :	重点戦略1で、子育てをしているのは親であるため、親と一緒に取り組んでいくということを取り入れてほしい。
委 員 :	24ページに地域エネルギー会社が記載されているが、どういうビジネスモデルなのか、どういう風にして儲けられるのか、理解するのが難しい。どういうものの説明が必要だ。
会 長 :	重点戦略の2つの項目の表現についてはよろしいか。
各 委 員 :	(賛同)
会 長 :	それでは、冒頭に話したように、この2つの重点戦略を、人口7万6千人以上とするために進めるということを21ページに記載されるとよい。
産業振興部長 :	高齢者や女性の働きやすさについて、これは第3章の中で記載しているので、重点戦略でどうするかは全体のバランスを見て検討する。 地元大学との連携はこれまでも言われている。重点戦略で記載するか、後段の個々の施策で書き込むかを検討する。
総合企画部長 :	柏崎市のカーボンニュートラルの現状は、目に見えたものはないが、産業界では再生可能エネルギーによる電気で製造した部品でないと受け入れられなくなるような動きになっている。市も再生可能エネルギーを増やすことを国と協議し、補助金で太陽光発電を増やすことなどに取り組んでいる。 地域エネルギー会社については、説明書きをする。枠組みは、地域で電力を創ることで、地域に安い電力を供給できるようにしていきたい。

- 教育部長：学校の統廃合については、プロジェクトチームを作って検討を始めており、今年の12月までに案を作成する。学校がなくなった地域へのサービスは案ができた後に検討となるため、総合計画に書き込むのは難しいと考えている。  
子どもの安全の件は、安全安心という視点で既に色々なところで書き込んでいるため、総合計画にも記載していく。  
「親」を書き込むという件については、これまで子育てとなるとまずその家庭が第一で、それだけでなく地域でも見守るとしていたが、表現を少し検討する。
- 子ども未来部長：統廃合や民営化などの課題に対して、保育施設等の基本方針を検討しており、秋頃に示す予定である。今後4年間の計画になるが、現時点では検討中であるため書き込むことは難しい。
- 委員：周辺地域で幼稚園、保育園、学校の統廃合の課題がある。両親にとっては都市部に預ける所があればいいということだが、迎えに行ける時間の問題があるため、統廃合したことで問題とならないように、両親が安心して働けるような機能も考えて欲しい。
- 会長：きめ細やかな配慮が必要だ。その点は何か検討しているのか。
- 子ども未来部長：学童保育、延長保育を実施しているが、夜間保育までは考えていない。
- 委員：地域ぐるみで子供を見守るということだが、施策に「結婚や出産を望む人の希望をかなえる」とあるため、重点戦略の(2)直結する施策に、結婚支援や子供を望む人の支援に取り組みますと一言入れればカバーできるのではないかと。

### 第3編 分野別施策の基本方針

- 委員：第1章は「頼もしさ」、第2章は「豊かさ」というように、キーワードが各章にあるが、第6章にもそういったキーワードがあった方がいいのではないかと。
- 会長：確認だが、素案のなかの「(変更)」というのは前期からの変更であり、いずれ「(変更)」という文字はなくなるということによいか。
- 事務局：そのとおりである。
- 委員：地域エネルギー会社について、30ページに「設立」、24ページに「主導」とあるが時期尚早の記載ではないのか。決まっていないことではないのか。
- 委員：会社を設立したいと総合計画に入っているが、万一失敗した場合には、この計画を立てたのはどうなのかわかると言われると思う。我々の責任の範囲を超えらると思う。
- 総合企画部長：地域エネルギー会社は最後の詰めに来ており、この場では明らかにできないが、書き方については内部で検討する。いずれにしても、審議会委員の皆様の責任問題は生じない。
- 委員：42ページで、先の大戦の記憶が希薄になることが危惧されているが、現在でも世界で紛争が沢山あるので、大戦だけでなく国際的に視野を広げてみることもよいのではないかと。
- 財務部長：若い世代に戦争の悲惨さを伝えることを強調したが、最近の国際的な状況について若い世代も認識はしていると思うが、表現は検討する。
- 事務局：骨子では方針しか示していないが、第3編に国際的な状況など詳細な現況と課題、主要施策の方向があり、そこで記載があるので、参考送付の資料を後ほど御覧いただきたい。
- 会長：施策の方針でもう少し踏み込んで記載してもよいかと思う。
- 委員：ほとんどの分野で人材育成というのがある。35ページで福祉人材の確保とか、39

ページで多文化共生を進めるための人材育成などが盛り込まれているので、重点戦略の中でイノベーションでも人材育成があってもよいのではないかと。

会長：今の指摘は、重点戦略3があってもいいのではないかとということか。

委員：そうである。

会長：事務局で素案のどこに人材育成があるかを調べて、検討してみたらどうか。

企画政策課長：同じく情報発信についても全てに関わっている。人材育成も、地域においても産業でも様々な分野において重点と言えるが、重点戦略の目的は人口減少をいかに食い止めるかということで、その観点から重要な施策を挙げている。人材育成の必要性は十分に各章でうたっている。

会長：この2つに絞り込んでいくという事だ。ただし、人材育成は重要な視点ではある。

委員：34ページの施策の方針に「児童虐待が進行している現状を踏まえ」という表現があり、その対応が「要保護児童の支援」となるが、施策としては講演会を行うなどがあるのみで内容にギャップがある。表現は変えた方がいいのではないかと。

子ども未来部長：市が虐待に対して色々な機関と連携して対応している中で、一般市民に知ってもらうために講演会などを行い、情報共有していくというものである。表現は検討する。

委員：柏崎だけのことではなく「全国的には」ということではないかと。

委員：人材育成は大事なことだ。重点戦略1で社会に必要な人材を育成するためにこうするのだと、例えば柏崎で育児をすれば夜間保育もあるなどメリットがあると自ずと柏崎に来てくれるのではないかと。そうすると、将来子どもたちが定着してくれて、親に対しても柏崎の子育ては他と違うということをアピールできるのではないかと。

会長：柏崎の良さが出るような施策にするとよい。検討されたい。第3編の議論はここまでとする。

### (3) その他

・第5回審議会 10月 6日(水) 15:30~17:30

・答申 10月11日(月) 会長・副会長から市長へ答申書を提出

### (4) 副会長挨拶

### (5) 閉会